

事業計画、収支予算書

令和 8 年度

(2026. 4 ~ 2027. 3)

一般社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 令和8年度（2026年度）事業活動方針	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業	3
2. セミナー事業（企業内）	10
3. セミナー事業（公開）	16
4. 国際協力事業	24
5. 受託事務局事業	24
III. 会 務	27
IV. 年度予算編成の要点	30
令和8年度収支予算書	

I. 令和8年度（2026年度）事業活動方針

令和8年度（2026年度）事業活動方針

わが国経済は、バブル経済崩壊後の1990年代から最近まで「失われた30年」といわれ、長期にわたる低迷を続けた。企業を取り巻く経営環境は、「金利のある世界」となり、デフレからインフレへと転換し、足元では米国関税問題や国際的な資源争奪、新興国の台頭など一企業での解決が困難な問題や課題が続出している。市場は顧客ニーズの多様化、個性化が進み、技術ではデジタル化が進展し、労働面では生産年齢人口減により人材確保と定着化が産業界共通の課題となっている。そして環境変化の度合いは、不確実性が高まり、予測が難しくかつ今までにないスピードで変化している。

企業経営においては、生産年齢人口の減少による人手不足、テクノロジーの急速な進展による競争力強化、地球環境の負荷低減のための気候変動戦略の立案・実行など長期的課題も視野に入れた舵取りが求められている。こうしたなか、企業はAIを活用してGXや省人化を実現し、今持っている競争力に磨きをかけ続けながら、新たな価値創造を推し進めていくことが求められている。

中部産業連盟は、常に顧客志向の考え方のもと、産業界の期待を上回る調査・研究・開発・提案、研修、指導により、産業界の発展に寄与することを基本理念として、コンサルティング事業ならびに各種人材育成事業を積極的に展開する。

令和8年度の事務局体制として、高い志と長期的展望に立ち困難な道を切り拓く次世代リーダーの養成、中長期経営計画の策定、方針管理の充実により絶え間なく管理・改善活動を推進できる組織体制を確立する。そして、コンサルティング事業、研修（企業内、公開）事業、社会貢献事業において、新たな活路を見出し事業化を推し進めることのできる人材の育成に取り組む。

具体的には、会員代表者との接点づくりを増やし、研究開発の強化と新事業開発のスピードアップ化、人材育成、情報発信力の強化などをすすめ、顧客創造と体質強化の充実を図り、組織の成長と経営基盤を強固にすることで産業界に対する質の高い支援体制を確立する。

基幹事業の一つであるコンサルティング事業（501社計画）は、総合系

では中長期経営計画、経営戦略、方針管理、人材マネジメントの制度改革、AI活用による業務効率化の支援テーマで推進する。また、生産・ISO系では脱炭素計画、実測、GXとAI活用によるCNの実現、生産性向上、品質改善、製造原価低減を目的に、ものづくり企業の生産改善（設備稼働の向上含む）、品質管理体制の再構築、企業活性化コンサルティング、ISO系コンサルティング、HACCPの導入・監査認証取得支援、事業再生・企業経営力強化の経営計画策定及びコンサルティング、プライバシーマーク審査事業（562社）、BCP構築支援コンサルティング、カーボンニュートラル、LCAの推進として紹介セミナー、診断、戦略策定と実行支援を進める。また、中産連で開発し、商標登録している、VM（Visual Management）手法を生産現場のみならず事務現場にも適用することによって、営業、研究開発を含む管理・間接部門の連携と効率化を図り、全社全部門で体質強化と革新を実現するマネジメント・イノベーションを支援する。

一方、多様化・高度化する人材育成事業は年間572コースの公開セミナー、フォーラム、研究会、見学会を開催する。最新テーマのフォーラム（自動車産業フォーラム、マネジメント大会、VM大会、先進工場見学会）など、階層別研修、次世代リーダー育成、TPS研究会、木曾駒塾、ものづくりITブリッジ人材育成プログラム、機能別の改革研修やニーズの多いRST職長教育（eラーニングで実施）、ダイバーシティ（女性活躍）推進支援、中小企業診断士登録養成課程の強化を図る。そして、中産連独自開発の研修効果を最大限に引き上げるハイブリッド研修（eラーニングで知識習得と理解度を高め、集合研修で実践力を磨く）の充実を図る。

企業内セミナーでは628件を計画し、CAP（中産連アセスメントプログラム）の経営幹部、後継者選抜・育成、営業マネジャーのシリーズ化、企業のニーズに即した機能別研修など常に最新情報を発信し認知度の向上に努める。

本年度は、上記に加えて主に会員企業を対象に採用・育成・評価・組織開発などの実務課題を共有し、先進事例や各社の取り組みを相互に学び合う人事研究会、AIツール活用とセキュリティ管理講座などを開設し、産業界の期待に応える総合マネジメント団体として使命と責任を遂行する。

Ⅱ．事業実施計画

1. コンサルティング事業（501社、審査事業562社）

(1) 中産連マネジメント研究所

コンサルタントと企画職が協働して、新たなコンサルティング手法の調査研究および事業開発を実施し、広く産業界に提案。

1) カーボンニュートラル事業

- ・情報基盤の整備
- ・各種資格取得支援
- ・生成A I活用によるコンサルティング手法の開発

2) 新しいマネジメントに関する調査・研究

- ・経営診断手法の研究

3) その他の研究開発テーマのプロジェクト支援と管理

- ・デジタルマーケティングの研究と実施
- ・A I活用による経営・業務改革新手法の開発
- ・省エネ診断 A Iエージェントの開発

4) マネジメント大会の計画・実施支援

第39回マネジメント大会（名古屋）

開 催：令和8年11月11日(水)

開催場所：ホテルメルパルク 名古屋

(2) コンサルティング統括事業部

1) 戦略コンサルティング部

経営計画・事業戦略の策定および実施支援を中心に企業のマネジメント力・組織運営能力・価値創造力の向上を支援。また、環境内部監査員育成など、環境経営を支援。

①経営計画策定支援

経営分析、ビジョン策定、ビジョン実行、中期経営計画の策定

②環境経営支援事業

環境内部監査員育成、企業リスク点検、環境法令順守の仕組み構築支援

③CSR経営支援

S B T 認証、B C P 構築、I S O 45001 認証取得、S D G s 取り組み

④人事制度、組織マネジメント変革支援

人事制度見直し、働き方改革推進

⑤GGAP（G l o b a l G A P）審査受託事業

GAP（農業生産工程）審査を提携する認証機関から受託

2) 生産・業務革新コンサルティング部

製造業を中心としたマネジメントシステム構築やオペレーション改善等のコンサルティングを実施。また官公庁入札案件を通じた社会的課題解決も実施。

具体的には、生産計画システム・原価管理システム・ISOマネジメントシステムの構築、原価低減、品質向上、生産性向上、在庫削減とリードタイム短縮、BCPや労働安全衛生におけるリスクマネジメントなどをテーマとした仕組みの構築、カーボンニュートラル実現に向けたLCA算定や省エネ化推進、現場改善、業務改善、標準化などを支援。またこれらの改善活動を通じた企業風土改革や人材育成も実施。さらに製造業の支援で培ってきたノウハウを異業種にも横展開。

①診断・調査

事業の運営状況や現場の操業状況を確認し、報告書にまとめ、具体的な問題点と課題解決への道筋をつける助言を実施。コンサルティング支援の提案に結び付けていく。

- ・企業から依頼されたテーマ別診断・調査（生産総合、テーマ別、データ分析等）
- ・コンサルティング提案前の予備調査・診断
- ・金融機関から紹介を受けての診断（事業診断、生産診断、その他）
- ・金融機関やPEファンドから依頼されたM&Aのデューデリジェンス

②テーマ別の改善支援

提案内容や依頼事項に基づいたコンサルティング支援を実施。単に助言するだけではなく、実行や実現に至るまでのサポートやOJTも実施。また改善指標やアウトプット作成計画などに基づく成果の把握と共有化も行うことで、顧客満足度を向上。

- ・管理システムの構築支援（生産管理、原価管理）
- ・収益向上、コストダウンの推進支援（売上向上、各原価費目の低減）
- ・生産性向上の推進支援（トヨタ生産方式とムダとり、IE、生産技術改善）
- ・品質、歩留向上（データ解析、不良発生防止改善）
- ・在庫削減とリードタイム短縮、流れ化の改善、納期遵守の改善
- ・設備保全の強化（故障防止、チョコ停低減、予防・予知保全）、省エネ改善
- ・設計管理の強化（DR等の設計業務改善、FMEA・FTA等のリスク分析）
- ・労災リスクの低減（リスクアセスメント、現場での安全指導）
- ・BCPの策定及びブラッシュアップ（リスク分析、マニュアル作成、机上訓練）
- ・カーボンニュートラル推進支援（SBT認定、GHG算定、省エネ診断）
- ・新工場の建設、新設備導入、自動化、IT化（ソフトウェア・AI導入）の助言
- ・新商品開発や技術開発における体制づくりと推進支援

- ・ 間接部門や事務作業の省力化（業務改善、D X導入）
- ・ 技能伝承体制の構築、技能伝承トレーナー育成
- ・ 人材育成と風土改善（管理監督者および一般社員に対するO J TとO F F - J T）
- ・ 経営計画策定、販路開拓、新規事業立上、補助金申請などの経営支援

③国際標準化の認証取得支援、取得後のレベルアップ

- ・ I S O 9001、I S O 14001、I S O 27001、I S O 45001
- ・ I S O 22000、H A C C P、J F S 食品関連規格

④官公庁・自治体からの受託事業

- ・ B C P 関連
介護施設等のB C P 構築支援及びセミナーへの入札を通し、受注・実行。
- ・ 観光関連
宿泊施設者を対象とした生産性向上支援事業への入札を通し、受注・実行。
- ・ その他
他分野の受託事業への入札挑戦と実績づくりを推進。

3) 自動車品質マネジメントコンサルティング部

国際標準化の認証取得支援、取得後のレベルアップ

- ・ I A T F 16949
- ・ V D A 6.3への対応支援、ドイツ系顧客と契約後のレベルアップ支援

4) 経営革新コンサルティング部

①総合

経営環境の変化に適応する組織マネジメント強化を主なフィールドとし、主に人材マネジメント改革、経営ビジョン策定・中期経営計画づくり、業務効率化の3つの分野でコンサルティングを実施。

[人材マネジメントの改革支援]

長期的な人材確保や人材育成を標榜とする企業が増える一方、若手社員の採用や定着は難しさを増しており、組織活性化を並行して行う人事制度改革への支援を実施。多様な人材活用を進める動きに対応し、シニア社員や女性社員などの活躍支援を強化。またエンゲージメント診断や人的資本への投資効果の見える化への支援を推進。

- ・ 多様な人材の活躍を後押しする人事制度の改革
- ・ エンゲージメント診断と人的資本経営の推進

[経営ビジョン策定、新事業開拓の支援]

不透明な経営環境を受け、5年程度先への中期経営ビジョンを策定したいというニーズが高まっている。中産連独自の「V I C T O R 手法」を活用し、経営環境分析が

らビジョンづくり、中期経営計画の策定までを支援。またプロジェクト方式にて新事業開拓とそれに必要な人材の発掘・育成も支援。

- ・中期経営ビジョン、中期経営計画の作成
- ・新事業の開拓

[次世代経営後継者の育成支援]

幹部候補者の不足により、経営後継者がいないことを課題とする中小企業はますます増加。中堅以上の規模の企業に対し、計画的な後継者育成のしくみづくりとセットにした支援を実施。

- ・経営後継者の計画的育成にむけた能力基準、人選などのシステムづくり
- ・後継者育成研修コース（1年程度）の受諾と運営
- ・個別のリーダーシップ診断とフォロー

[業務効率化・共有化の支援]

人材不足への対応を業務管理面から推進するため、業務効率化と標準化、D X及びA I活用を組み合わせた業務共有化を支援。業務棚卸しから業務分析、効率化および暗黙知の描き出しと共有化の実施まで支援。

業務共有化に向けて職場単位の対話、D X・A Iツール活用を支援。

- ・業務効率化の推進
- ・暗黙知の描出と標準化、共有化の推進
- ・上記のD X化推進

②事業再生・企業経営力強化の経営計画策定およびコンサルティング

金融機関および投資ファンド等と連携し、事業再生、企業価値向上などをテーマとしたコンサルティングやモニタリングを実施。

- ・都道府県の中小企業再生支援協議会・都道府県経営改善支援センターの認定支援機関として、経営改善計画の策定支援およびコンサルティング
- ・「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」「事業再構築補助金」「省エネ補助金」申請関連のコンサルティング
- ・O n e d a y 経営診断の実施と経営支援コンサルティング

(3) マネジメント研修事業部

1) マネジメント研修部

製造業に軸足を置きつつ、企業の価値向上という視点で多様なアプローチから個別具体的に支援。

①コンサルティング

- ・中期経営計画実行支援

- ・ 全社生産革新活動
- ・ 現場改善力向上活動
- ・ 新規事業開発活動
- ・ 経営ビジョンから中期計画の策定とその展開活動による人材育成
- ・ ビジョン共有による活性化活動
- ・ 経営人材マネジメント
- ・ 品質管理体制強化コンサルティング
- ・ 補助金申請サポート
- ・ 人事業務コンサルティング
- ・ 生成A I活用コンサルティング

②企業診断実習プログラム

中小企業診断士登録養成課程で培った企業診断のノウハウを用いて、中小企業の課題解決ができる人材の育成を目指して企画、実施。

2) I S O研修部

マネジメントシステム構築、診断、改善指導、H A C C Pを含むJ F S規格（食品安全監査）の取得支援・監査の実施。

- ・ I S O 9001
- ・ I S O 14001
- ・ I S O 45001
- ・ V D A
- ・ I S O 22000、H A C C P、J F S規格
- ・ I S O 27001
- ・ I A T F 16949
- ・ J F S - A / B（日本版食品安全）監査
- ・ Pマーク審査協力

(4) マネジメント開発事業部

①トヨタ生産方式をベースとした生産現場改善、生産技術・製造技術力強化とそれを支える人材育成に関するコンサルティングを実施。

[現場力改善]

- ・ 生産現場力改善
- ・ 生産管理改善
- ・ 全社生産革新活動
- ・ 自主研究会方式による生産現場改善活動

- ・生産効率の最大化を狙った工場のレイアウトとモノの流し方改善

[人材育成]

- ・モノづくり中核人材育成プログラム（部課長・係長）
- ・TPSに基づく管理職育成プログラム（部長・課長）
- ・次世代リーダー育成プログラム
- ・TPSに基づく現場改善・業務改善推進者育成プログラム

②管理間接部門における業務改善コンサルティング

③女性活躍推進 管理職育成コンサルティング

④メンタルヘルス／ハラスメント相談窓口

⑤金融機関との連携によるコンサルティング

- ・人事制度診断およびES調査
- ・経営改善計画策定支援
- ・収益性向上支援
- ・組織力と生産管理の強化

(5) VM推進事業部

「経営」「人材」「職場」の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一步先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取り組む。現地及びオンライン指導により支援。

1) VMコンサルティング

「経営」の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施。「見える経営」「見える管理」の具体的手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援。

※VM手法は中部産業連盟の登録商標

①5S・VM関連の具体的なテーマ

- ・企業の全部門における本格的な5S活動の推進
- ・企業の全部門におけるVM（見える経営）活動の推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立
- ・生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
- ・全社的VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・5S、フォルダリング（紙・電子データのファイリング）、VMによる管理・間接部門の改革
- ・組織横断VMによるプロジェクト管理

(経営戦略VM、グローバル展開VM、収益管理VM、目標管理VM)

- ・業界別VM (食品、医療、情報産業、行政)

②VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM賞は、新たにVMプレミアム本賞継続賞を制定。VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰。

③その他

- ・品質管理手順活用による製造品質向上
- ・管理会計、予算管理、原価管理による全社収益向上
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・ISO (9001、14001等) 新規認証取得及び統合支援、改訂に伴う移行支援
- ・食品安全管理体制構築及び適合規格の審査・監査 (JFS-A/B/C、ISO22000、FSSC22000等) 対応支援及びJFS-A/B規格の監査

2) 人材革新コンサルティング

「人材」という視点からコンサルティングを実施。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援。

- ・人事制度導入
- ・65歳雇用確保に向けた人事制度再構築
- ・コンピテンシー評価制度の導入・展開
- ・組織風土改革 (Chusanren Engagement Program)

3) 職場力開発コンサルティング

「『職場』の力を高める」という視点から診断・調査報告、コンサルティングを実施。つよいチーム (職場・現場) に必要な人材開発を推進するための教育体系の策定およびカリキュラム開発を促進し、「自律型社員」「自律型職場リーダー」の育成を支援。

①診断・調査、コンサルティング関連の具体的なテーマ

- ・自律度診断の実施

自律型社員に要求される18項目に基づき、101の質問によって、強みと課題を診断。

- ・自律型社員育成支援策の提言及び教育体系の構築及びカリキュラム作成

②職場力開発のための教育支援

- ・自律的行動指針づくりワークショップの実施
- ・目標管理の運用を通じた自律型組織づくり
- ・自律的な職場づくりのための管理者・職場リーダー教育

4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

- ①金融機関系の総合研究所・シンクタンクと業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修を実施。
- ②各省庁・行政機関及び関係団体などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力。

(6) 社会貢献事業部

1) Pマーク審査部

・プライバシーマーク審査事業

(一財)日本情報経済社会推進協会が統括運営するプライバシーマーク制度に基づき、プライバシーマーク指定審査機関として付与適格性審査を実施。

主に中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県、静岡県、長野県）の事業者に対して個人情報保護マネジメントシステムの構築／運営状況の付与適格性審査を実施。本年度は、562社（新規：51社、更新：511社）の審査を予定。

プライバシーマーク制度の一層の普及に向けて、プライバシーマーク付与事業者、新規取得希望事業者、中産連会員に対して、積極的に情報提供を実施。（説明会／研修会／メールマガジンの発行／Instagram／Note等）

2. セミナー事業（企業内）（628件）

(1) コンサルティング統括事業部

1) 戦略コンサルティング部

階層別研修を中心に、BCP、新規事業開発、ハラスメント防止などのテーマ別の研修を実施。

- ①階層別研修（新入社員～部長研修、役員研修）
- ②BCP研修（BCPの基礎、リスク分析の方法、体制構築の考え方）
- ③ハラスメント防止研修（ハラスメントの基礎的な内容を中心）

2) 生産・業務革新コンサルティング部

階層別研修およびテーマ別研修を企画・実施。

主なテーマ

- ・階層別研修（新入社員、リーダー、管理職昇格前／後）
- ・国際標準規格解説（ISO9001、14001、22000、27001、45001）
- ・作業標準化、生産性向上、リードタイム短縮、自動化などの生産改善
- ・QC手法、統計解析、工程内品質保証、設計管理技法などの品質改善
- ・原価管理、コストダウン

- ・労働安全衛生、品質不正防止などのコンプライアンス
- ・BCP机上訓練
- ・なぜなぜ分析、仕事の教え方、タイムマネジメントなどのビジネススキル
- ・AIマネジメント、AI活用

3) 自動車品質マネジメントコンサルティング部

国際標準規格解説（IATF16949、VDA6.3）

4) 経営革新コンサルティング部

①階層別

長期的な人材育成の基盤となる階層別研修を実施。新入社員から若手・中堅社員、管理・監督職、経営層までを一貫してカバー。

管理者向けでは、人事評価、面談指導、目標管理指導などの研修を実施。

一般社員向けでは問題解決研修などを実施。

②特定層向け

多様な人材の育成が課題となる企業が増加。リモートワーク推進や業務の共有化を念頭にした指導層向けOJTトレーナー研修、社員の定着化に向けたキャリア計画研修、シニア社員の活性化を念頭にしたセカンド・キャリア研修などを実施。

③機能別の実務研修

ますます多忙になる実務担当者の支援を目的に、人事制度改革の実務セミナー、管理間接業務の効率化、DX・AI活用の実践セミナーなどを定期的にも実施。職場単位や勉強会方式など、実情に応じた展開方法で提供。

(2) マネジメント研修事業部

1) マネジメント研修部

①階層別

経営者から新入社員まで様々な階層を対象とした研修を実施。

- ・経営幹部候補生育成
- ・新任管理者
- ・生産部門の選抜部課長を対象とした中核人材
- ・職長
- ・コア社員（eラーニング）
- ・中堅リーダー
- ・3年目社員
- ・新入社員
- ・新入社員フォローアップ

②テーマ別

企業の様々な課題や要望に合わせた研修を実施。

- ・コミュニケーション
- ・リーダーシップ
- ・アンガーマネジメント
- ・V E（基礎、実践）
- ・I E 基礎
- ・面談スキル講習
- ・商品企画開発
- ・営業マナー
- ・品質管理基礎
- ・プロジェクトマネジメント
- ・ビジネスライティング
- ・目標管理と面談
- ・なぜなぜ分析
- ・F M E A - F T A
- ・パワーハラスメント防止
- ・コーチング
- ・コンプライアンス

2) I S O 研修部

各種規格の解説、内部監査員養成、ビジネススキル関連他各社のご要望に応じオリジナルのカリキュラムで実施。V D A 関連研修については、公式コースを提供。

(3) マネジメント開発事業部

1) 階層別

オンラインでの一部実施や録画での事前学習を追加して、効果的な研修を実施。

- ・実践フォアマン
- ・問題課題解決型係長研修
- ・階層別生産人材教育（主任研修・班長研修）
- ・管理者のための問題解決力向上
- ・中堅リーダー
- ・管理者マネジメント
- ・新人向けモノづくりの基本
- ・若年向け問題解決の基本

- ・面談および年度方針中間点検支援

2) テーマ別

- ・ITツールを活用した業務改善
- ・データ活用で進める業務連携
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入
- ・IT新技術による業務改善
- ・AI（人工知能）活用
- ・RPAを活用した業務効率化・コスト削減
- ・DXの推進
- ・データサイエンス入門
- ・事故をなくす安全衛生活動
- ・リスクマネジメントによる損失防止対策
- ・標準作業と改善
- ・ジャスト・イン・タイム実践
- ・ものづくりの仕事の仕組みと生産性向上
- ・工程内品質保証の進め方
- ・成果を上げる業務改善
- ・事故を無くす安全衛生活動
- ・企業価値を上げるための財務管理
- ・係長のための面談スキル向上
- ・職場運営とコミュニケーション
- ・メンタルヘルスマネジメント
- ・問題解決の進め方の基本
- ・なぜなぜ分析の進め方
- ・VE基礎／実践
- ・IE基礎
- ・プロジェクトマネジメントにおけるリスク管理
- ・ストレスチェック制度を用いた職場環境改善と生産性向上
- ・ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善
- ・ファシリテーションを活用した合意形成の効率化
- ・中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成
- ・チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割
- ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割

- ・中堅・ベテラン従業員による組織の活性化のための相談技法
- ・クラウドを活用したノウハウの蓄積と共有
- ・効果的なOJTを実施するための指導法
- ・ノウハウの継承のための研修講師の育成
- ・作業手順の作成によるノウハウの継承
- ・マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- ・実務に基づくマーケティング入門
- ・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

3) 女性活躍推進

- ・モノづくり現場で働く女性のためのリーダー育成
- ・男性管理職向けダイバーシティマネジメント

(4) VM推進事業部

1) VM分野

当事業部の主力商品である5SやVMを軸として、フレキシブル生産システム（FMS）、オフィスマネジメントシステム（OVMS）に派生した手法のセミナーを実施。

- ・5S導入展開
- ・5Sレベルアップ研修
- ・フレキシブル生産システムの導入
- ・品質管理、改善の実践
- ・QCステップの効果的な進め方
- ・生産性向上のための管理・改善
- ・在庫削減、リードタイム短縮
- ・安全衛生マネジメントシステム
- ・管理、間接部門の効率化
- ・目標管理、KPI管理の進め方

2) 人材革新分野

①CAP（中産連アセスメントプログラム）

- ・昇進昇格診断
- ・適材適所診断
- ・マネジメント能力向上研修（受講者へのフィードバック重視）

②人事考課者プログラム

- ・コンピテンシー評価
- ・MBO考課

- ・自社課題活用人事考課者

③CAPのシリーズ化

- ・経営幹部、上級管理職育成アセスメント研修CAP-t (Top)
- ・営業マネージャー育成アセスメント研修CAP-s (Sales)
- ・マネジメントブラッシュアップ・プログラムCAP-f (Follow-up)
- ・後継者選抜、育成アセスメントプログラムCAP-b (Business succession)
- ・中堅社員育成アセスメント研修CAP-j (Junior)

④ブレイクスループログラム

- ・アクションラーニング
- ・マネジメント行動の変革、浸透化プログラム

⑤知識、スキル向上系プログラム

- ・若手社員キャリア形成
- ・中堅社員マネジメント
- ・現場班長
- ・ロジカルシンキング
- ・コミュニケーションスキル強化
- ・労務管理基礎
- ・財務会計基礎
- ・ビジネスゲーム

3) 職場力開発分野

①自律型社員育成プログラム（新人・若手・中堅・管理職前）

「自律」を成長軸に据えた階層教育体系の構築と展開。

「マインド（仕事に向き合う主体的姿勢）」と「スキル（自律行動を支えるビジネス基本スキル）」の両面から自律型社員の成長を支援。

②職場リーダー養成プログラム

自律型社員が育ち活躍するつよいチームをつくるリーダーの養成。リーダーシップ、マネジメント、メンバー育成スキルの本質を体得し、持続的に成果を上げる職場・現場の最前線リーダーの成長を支援。

- ・中核社員（職場の主戦力・次世代リーダー候補）向け行動改革
- ・OJTトレーナー／メンター研修
- ・職長・主任・係長等の候補者および昇格者向けリーダー開発支援
- ・管理職（課長級）候補者および昇格者向けマネジメント教育
- ・メンバー指導力基礎（自律的なメンバーを育成する）

- ・ビジネスシミュレーション（事業活動体験型教育）

③各種テーマ別

- ・じぶんマネジメント（段取力、P D C A実践力、タイムマネジメント、問題解決力）
- ・職場コミュニケーション（能動的報連相、ロジカルコミュニケーション、対人関係調整力）
- ・キャリア自律（若手、中堅、40代、シニア）
- ・メンタルヘルス（ラインケア、セルフケア、ハラスメント防止）

3. セミナー事業（公開）（572件）

(1) コンサルティング統括事業部 中小企業診断士登録養成課程運営センター

①中小企業診断士登録養成課程

中小企業に対して経営診断及び経営に関するアドバイスを実施する中小企業診断士を養成するために、平成19年より中小企業診断士登録養成課程を開講。本課程を修了し中小企業診断士を修得した方は320名を超え、本年度（第19期）も令和8年3月に開講。

②中小企業診断士リカレントコース

中小企業診断士としてさらなる能力向上を目指す独立診断士や、企業内で能力を発揮する機会の少ない企業内診断士を対象に実施。

- ・企業を「診断する」ための基礎的能力の定着
 - ・独立診断士として、仕事を得るために必要な能力を体得
 - ・中小企業診断士としての幅を広げるための専門的な分野習得
- 以上を目指した研修と実際の企業を診断する実習を実施。

(2) マネジメント研修事業部

1) マネジメント研修部

①自動車産業フォーラム

100年に一度と言われる大変革期を迎えている自動車業界の今後を見据え、自動車関連技術の方向性を、自動車メーカー・自動車部品メーカー（トヨタ自動車株、本田技研工業株、日産自動車株、マツダ株、三菱自動車工業株、株デンソー等）の第一線で活躍するエキスパートが最新技術や将来動向を交じえて解説。

②中部V E研究会

幹事会の運営、専門部会の開催、価値創造見学会の開催、「企業価値の向上を目指す中小企業に親しみやすく、活用しやすいV Eの普及」を掲げ、会勢の拡大を目指す。

③ヤング・エグゼクティブ・フォーラム

数字を体系的に理解できる経営者・経営幹部を育成するとともに、異業種交流の機

会を提供し、専門家による新しい認識の発見、メンバー相互の業種・職種紹介を通じて、格好の人脈形成の場となるフォーラムとして46期を迎えた。年間12回のプログラム。

④中産連 人事研究会

人事担当者が業種・規模を越えて集い、採用・育成・評価・組織開発などの実務課題を共有し、先進事例や各社の取り組みを相互に学び合うことで、自社の人事施策の高度化を図ることを目的に実施。年4回開催のプログラム。

⑤公開研修

オンライン対応可能な研修を増加し、パンフレット・Web等にて随時告知のうえ実施。

[階層別]

取締役研修、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、中堅・若手社員、新任班長研修

[階層別（製造部門）]

製造幹部研修、製造管理者研修、製造監督者研修、製造現場中堅社員研修、新任班長研修、T W I 監督者訓練、現場リーダー実践研修

[新入社員]

新入社員基礎実務研修（共通・部門編）、新入社員フォローアップ研修

[工学基礎]

製図技能教室、機械設計製図教室、図面の見方・読み方研修、電気回路図面、幾何公差設計、板金樹脂切削、金属疲労の基礎、材料構造力学、樹脂材料、金属材料、ゴム材料、樹脂成型、鉄鋼材料、P L C入門、簡易自働化の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、よくわかる現場の電気

[設計スキル]

D R B F M手法、製品コンセプト、プレス加工の基本、設計のムダ退治と低コスト化、設計部門のポカミス撲滅と検図の仕組みづくり、設計審査（D R）の上手な進め方、設計リーダーに必要なマネジメントの実務と要点、過去トラブル対策、治具設計の基本

[生産・製造]

新任監督者部下の扱い方、生産管理の基本、なぜなぜ分析、5 S +目で見る管理、現場改善、物流改善、ムダ取り改善

[品質]

ヒューマンエラーとポカミス、品質造り込み強化、Q C的な仕事の進め方、Q Aネットワーク、品質管理の考え方・進め方、Q C7つ道具の活用法、自工程完結、変化点管理、小集団活動の進め方

[原価・VE]

原価のしくみ、アイデア発想、間接業務改善、現場改善とVE

[購買・調達]

購買外注担当の基本、見積データの上手な活用法、調達コストダウンと値下げ、取
適法(旧下請法)適正取引推進セミナー、購買部長・課長

[営業]

セールストーク、営業アシスタント、価格競争・営業力向上、受注を勝ち取る価格
設定と原価見積、与信管理、上手なコストダウン、営業折衝力・交渉力、デジタル
マーケティング実践

[コミュニケーションスキルアップ]

コミュニケーションマナー、業務改善力、若手報連相、働きやすい職場5つの取り組
み、チーム力アップコーチング、アンガーマネジメント、ほめ方・叱り方、報連相

[ビジネススキルアップ]

秘書研修、「考える力」育成、PDCAサイクル、PC時短活用術、接客実務、スケ
ジュール管理、仕事の教え方、意思決定力、行動力向上、ファシリテーション、管理
者の課題設定、問題発見と解決力、社内研修インストラクター、ITスキル、IT
リテラシー、ネットワークセキュリティ、RPA、生成AI、IoTのデバイス制
御とプログラム、Python×Excel、生成AI×業務改善、現場のデジタル化とDX

[財務・総務・貿易]

貿易基礎実務、簿記、決算書の見方、契約書の基礎、財務諸表の基礎

⑥受託事務局事業

- ・愛知県 技能継承支援事業

技能継承支援セミナー

伴走型支援

- ・宮城県

技能向上、人材育成支援セミナー

2) ISO研修部

ISO始め国際標準規格に幅広く取り組む。ISO9001改訂については、最新情報を提供。

VDA規格は日本で唯一の公式トレーニング機関として、産業界のニーズに応じた研
修を提案。

今求められるビジネススキルに関する研修を幅広く実施。

オンラインでの実施も取り入れ、参加者のニーズに合わせた環境で提供。

- ① I S O 9001
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修（名古屋、浜松）
 - ・I S O マネジメント入門
- ② V D A ※全てV D A - Q M C 公式コース
 - ・V D A 6.3 監査員コース（新規／更新）
 - ・コアツール研修
 - ・F M E A 研修
 - ・V D A 6.5 製品監査員コース
 - ・V D A 新規部品の成熟度保証
 - ・V D A 19.1 技術的洗浄度の検査
 - ・V D A 19.2 組立における技術的清浄度
 - ・製品安全&適合性責任者（P S C R）セミナー
 - ・V D A A u d i t o r
 - ・I A T F 16949 監査員コース（新規／更新）
 - ・V D A 6.3 規格概説セミナー 他
- ③ I S O 14001
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修（名古屋、浜松、静岡）
 - ・環境法令
- ④ I S O 45001
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
 - ・内部監査員1日研修
- ⑤ I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑥ I S O 22000（食品安全マネジメントシステム）
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑦ H A C C P
 - ・食品安全研修
 - ・監査員研修

- ・H A C C P 入門
- ・サプライヤー監査セミナー

⑧ B C P

- ・概要説明セミナー
- ・策定の進め方と教育訓練

⑨ ビジネススキル、営業部門

- ・段取り上手の仕事術
- ・ロジカルシンキング
- ・O O D A ループ活用
- ・職場の心理的安全性づくりの実践
- ・伝える力 養成トレーニング
- ・戦略営業の進め方

⑩ V D A 書籍販売事業（販売総数750冊予定）

V D A 規格邦訳版の独占販売権を有し、55種の書籍を販売。

（令和8年3月末日現在）

(3) マネジメント開発事業部

1) トヨタ生産方式関連

[トヨタ生産方式研究会]

本セミナー開講40余年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく。

- ・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質」

講演者 トヨタ自動車㈱ T P S 本部 本部長 饗庭 龍次氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
P A R T I 「改善の進め方」講座 【定員250名】 講師：トヨタ自動車㈱ T P S 本部 本部長 饗庭 龍次氏 生産調査部部長 男沢 祐二氏 ほか6名	令和8年 5月20日～22日 (3日間)	令和8年 10月28日～30日 (3日間)
P A R T I I 「作業改善」実習 【定員24名】 講師：トヨタ自動車㈱ T P S 本部生産調査部 部長 男沢 祐二氏 主査 野崎 達也氏 ほか	令和8年 6月14日～19日 (6日間)	令和8年 11月15日～20日 (6日間)

[階層別]

- ・第16期 実践！「TPSに基づくフォアマン研修」
- ・第12期 生産技術マン養成講座
- ・第3期 生産技術の応用・実践講座

[テーマ別研修]

- ・「標準作業と改善」実習
- ・ジャスト・イン・タイム実践研修
- ・トヨタ生産方式に基づいた儲かる生産保全
- ・実務に強い！原価マン養成講座（基本編・実践編・応用編）
- ・なぜなぜだけでは不十分!?問題発見・問題解決の進め方
- ・ヒューマンエラーを防止するための考え方と具体的な進め方
- ・モノと情報と時間の流れ図の描き方と活かし方
- ・高付加価値を生み出す人材を育成する生産技術の応用・実践講座

2) 第17期 木曾駒塾：令和8年8月～令和9年3月

中部産業界のゆかりの地にちなんで名づけられた「木曾駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の想いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、講義による想いの共有とディスカッションによる研修を全6回実施。

- ・中部を代表する企業経営者等からの講義とディスカッション
- ・合宿などを取り入れた参加者相互のネットワークづくり

3) 女性活躍推進関連

- ・第5期 女性現場リーダー養成研修

4) 第7期 ものづくりITブリッジ人材育成プログラム

「現場力」つまり、全体最適のエンジニアリングチェーンやサプライチェーンを描き、ムダを見つける目を持ち、原因を追求し、対策を打つことが継続的にできる力に、デジタルマインドとデジタルリテラシーを付加する実践研修を発表会を交え実施。

5) 実践！管理能力向上プログラム

第18期：令和8年4月～令和9年3月

管理者の管理能力を、実践を通じて引き上げることをねらいとして実施。本講座で取りあげる「管理」とは、物や事柄を対象にするのではなく、「人」や「組織」を対象として自部門さらには他部門を巻き込んだ部門間連携により問題や課題を解決することである。

6) 経営を担う次世代リーダー塾

第11期：令和8年9月～令和9年2月

中堅企業を対象として、次世代の経営幹部候補者を対象にこれまでの実務マネジメントの枠を超え会社全体を様々な角度から見つめ直し、課題形成・対処について考え抜く。あわせて、課題・対処を考え抜く上で必要とされる人間力について古今の優れた人物や書物から気づきを得、以後の実行動に確実に結びつけることをねらいとして実施。

7) 製造業×中堅・中小企業 AI 推進リーダー養成プログラム

第1期：令和8年6月～11月

中堅・中小企業のAI推進責任者、およびAI活用を志す初級から中級者を対象に、社内でのAI利活用を強力に牽引できる実務リーダーの育成をねらい実施。AIを実務に適用するための基礎知識習得から、自社課題の設定とシナリオ設計、受講者同士のネットワーク構築などを通じて、周囲を巻き込み実行に移すための「実務力」を養成。デモンストレーションを交えた実践的な講義を展開し、半年間で社内推進をリードできる状態を目指す。

8) 実践！AIツール活用とセキュリティ管理講座

第1期：令和8年5月～

生成AIを安全かつ効果的に業務へ組み込むための具体的な手法を、実習とデモンストレーションを通じて修得することをねらい実施。

主要なIT環境（Microsoft 365/Google Workspace）における業務効率化をはじめ、最新のAIツール（Claude、Perplexity等）を用いたりサーチや資料作成の高速化について網羅的に扱う。あわせて、企業が直面する情報漏洩リスクへの対策として、ガイドラインの策定ポイントなどのセキュリティの考え方、安全な利活用ルールの構築についても深く掘り下げる。実務への即時反映を重視し、基盤知識から高度な活用術までを体系的に構成。

(4) VM推進事業部

1) 講演会・大会

VM/見える経営 事例発表大会（第18回）

開 催：9月18日(金)

実施形式：会場およびオンライン形式

2) 公開研修、オンライン研修

・5S導入展開

・管理・改善マネジメント＝VM/見える経営

- ・作業標準整備、管理、活用
- ・新工場建設計画＋レイアウト設計
- ・安全衛生活動
- ・目標管理& K P I の見える化改革
- ・事務5S、フォルダーツリー設計、電子ファイル管理
- ・定年延長時代に備えた人事制度再構築支援
- ・組織力を高める考課研修の進め方
- ・人事評価制度の再構築
- ・マネジメント能力の見える化で継続的な成果達成を実現
- ・シニア活性化の手法
- ・働くことの楽しさを先取る新入社員研修
- ・自律型社員を育てる6つのステップ
- ・自律型社員が育つ部下指導力
- ・自律型組織づくりのための目標管理運用力
- ・職場リーダーの育て方
- ・技能職、現場職社員を自律型社員に育てる
- ・3年目で自律型社員としての成長を方向づける
- ・先輩社員＝O J T トレーナーになるための準備

3) 工場見学会

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催。現地参加に加え、オンライン形式でも実施。

(5) 社会貢献事業部 受託業務部

1) ミカタプロジェクト（経済産業省からの受託事業）

「CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（通称：ミカタプロジェクト）」の地域支援拠点として活動。

コーディネーター等による自動車部品サプライヤーの相談対応を通じた課題の明確化や専門家派遣による課題解決支援を実施。

又、セミナーや実地研修等の情報提供を通じて事業転換支援を実施。

2) 自治体等の受託事業

刈谷市等の自治体からの受託事業（若手社員や管理職向け実務研修等）を実施。

4. 国際協力事業（5件）

コンサルティング統括事業部 戦略コンサルティング部

（独）国際協力機構（JICA）、JICAメキシコ帰国研修員同窓会（ASEMEJA）などから受託、受入研修を実施。

- 1) 国別研修 日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画「全社品質管理・生産性向上」研修

期間：令和8年5月～7月

- 2) 課題別研修「企業経営強化支援（ビジネス開発サービス／アドバンスト・カイゼン（A）」研修

期間：令和9年1月

- 3) メキシコモンテレー大学 NPS（日本生産システム）スタディツアー

期間：令和8年6月

- 4) コートジボワール イノベーションマネジメントスタディツアー

期間：令和8年11月

- 5) ASEMEJA（JICA帰国研修員同窓会）NPS（日本生産システム）スタディツアー

期間：令和8年12月

5. 受託事務局事業（5件）

- (1) マネジメント開発事業部

日本経営管理標準（JMS）推進機構

JMS推進機構各種会合の運営、およびワーキング活動の運営、Web診断・経営革新ツールを使った中小企業支援を実施。

- ・理事会（年1回）

- ・企画委員会（年3回程度）

オペレーションズマネジメント研究

ワーキング活動第5期（年6回程度）

- ・JMS新診断ツール開発

- ・総合的経営管理に関する研修シリーズの企画開発

- (2) 社会貢献事業部 受託業務部

- 1) 環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）

産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、企業が培ってきた環境の技術・わざ（成果）とパートナーシップを活かし、循環型経済社会の構築を目指し多種多様な活動を

実施（平成12年2月17日設立）

会員263社（者）（令和8年2月1日現在）

〈主な活動〉

- ・環境行動の社会への浸透
- ・環境マインドに溢れた社会風土づくり
- ・環境行動に関する情報発信
- ・環境活動に関する国際交流

世界に誇れる環境先進地域の形成を目指し、各分科会が視察、セミナー、勉強会、総合学習支援を企画・運営して、中部圏から環境に関する様々な情報を発信。

中産連は総合事務局としてこれらをサポートするとともに、会計事務機能として活動を支援。

〈役員〉

会 長	勝野 哲	中部電力(株)	代表取締役会長
副会長	有馬 浩二	(株)デンソー	取締役会長
副会長	小林 茂	日本ガイシ(株)	代表取締役社長
副会長	山崎 聡志	東邦ガス(株)	代表取締役社長
副会長	石橋 学	東海旅客鉄道(株)	副社長執行役員
副会長	宮崎 洋一	トヨタ自動車(株)	代表取締役副社長
副会長	小池 利和	ブラザー工業(株)	取締役会長
理 事	瀬下 睦弘	(株)アイシン	理事
理 事	鹿寫 信孝	(株)荏原製作所	中部支社長
理 事	中根 幹夫	新東工業(株)	取締役常務執行役員
理 事	山本 哲也	(株)ダイセキ	代表取締役 社長執行役員
理 事	木全 春彦	(株)豊田自動織機	執行職
理 事	平光 範之	日本製鉄 (株)	常務執行役員 名古屋製鉄所長
理 事	前田 智朗	ノリタケ(株)	専務執行役員
理 事	湯次 善麿	(株)日立製作所	中部支社長 執行役員
理 事	井 哲秀	富士通(株)	エネルギーソリューション事業部シニアディレクター
理 事	若菜 康一	三井物産(株)	常務執行役員 中部支社長
理 事	中島 忠司	リンナイ(株)	常務執行役員
監 事	笠野 雅嗣	岡谷鋼機(株)	取締役
監 事	尾堂 真一	日本特殊陶業(株)	代表取締役 取締役会長
顧 問	寺村 英信	経済産業省中部経済産業局長	

顧問 松下 雄介 環境省中部地方環境事務所長
顧問 大村 秀章 愛知県知事
顧問 江崎 禎英 岐阜県知事
顧問 一見 勝之 三重県知事
顧問 広沢 一郎 名古屋市市長
顧問 太田 稔彦 豊田市市長
顧問 架谷 昌信 愛知工業大学工学部機械学科特任教授
顧問 鈴置 保雄 愛知工業大学工学部電気学科教授
総合事務局長 小坂 信之 (一社)中部産業連盟 専務理事

2) (一社)日本設備管理学会本部

ものづくりを実践している企業の持続的な発展を図るために、設備管理分野における産学官のメンバーが学術・技術的に協業して、ものづくりに関する知識・技術・技能の革新を目指している。中産連は、事務局として活動を支援。

3) (一社)日本設備管理学会東海支部

(3) 管理本部 広報部

日本広報学会中部部会

Ⅲ. 会 務

1. 会務日程

- (1) 会員総会 令和8年度定時総会 令和8年6月9日(火)
- (2) 理事会 第316回理事会 令和8年5月19日(火)
第317回臨時理事会 令和8年6月9日(火)
第318回理事会 令和8年11月25日(水)
第319回理事会 令和9年3月24日(水)
- (3) 評議員会 令和9年2月24日(水) 開催予定

2. 会員支援

管理本部 広報部

(1) メディア発信

記者クラブでのプレスリリースの配信

(2) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、11月を除く年10回開催・参加者100名／回）（会員無料）の開催とビデオ・オン・デマンドの実施。

(3) 情報サービス

1) 情報誌『プロGRESS』

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供。

（月1回発行・1,650部／月）

2) マネジメント小冊子

『2026年度会員懇話会抄録集』、『革新の創造力・Ⅷ』、

すぐに役立つ、経営小冊子を発行（2冊・年1回発刊・700部）

3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂

・「大変革期を生き抜く。その舵取りと人づくりのために。」

（A4版・オールカラー・観音開き・8ページ）

・「Innovation」（英語版）

（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

(4) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情

報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応。

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集など）
 - 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
 - 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
 - 4) 所属コンサルタントがマネジメント大会、プロGRESSで発表した各種論文の検索・無償ダウンロードサービスの運用
 - 5) マネジメント大会の動画配信サービスの運用
 - 6) 会員向けメールニュースによる各種情報の提供
 - 7) 会員企業紹介
 - 8) 会員限定サービスの運用（機関誌『プロGRESS』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル、会員懇話会のビデオ・オン・デマンド、無料相談室の申込受付）
 - 9) SNS（Facebook、Instagram）を活用した情報発信
 - 10) インターネットを活用した新規事業の企画を検討
 - 11) ウェブおよびメールサーバの保守・管理
- (5) 相談室
- アポイント制による各種相談室の設置（会員無料）
- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
 - 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
 - 3) カーボンニュートラル相談室……………カーボンニュートラル実現に関する各種問題
- (6) 会勢維持
- 1) 個別訪問による相互コミュニケーションの深化
 - 2) 各種団体との戦略的互惠関係の構築

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、20億8,100万円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 経常収益

- (1) 受取会費は、7,600万円を計上
- (2) 事業収益は、19億7,940万円を計上

2. 経常費用

- (1) 事業費は、総額17億8,980万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、9億8,140万円を計上
 - ②事業直接費は5億6,100万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億5,420万円
そのうち人件費は8,340万円を計上

なお、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

令和8年度収支予算書（損益ベース）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	76,000	69,200	6,800	
②事業収益	1,979,400	1,988,000	△8,600	
コンサルティング事業	1,234,400	1,172,000	62,400	
セミナー事業（企業内）	238,000	225,000	13,000	
セミナー事業（公開）	453,000	536,000	△83,000	
国際協力事業	23,000	22,000	1,000	
受託事務局事業	31,000	33,000	△2,000	
③雑収益	25,600	23,800	1,800	
受取地代	20,700	20,700	0	
その他雑収益	4,900	3,100	1,800	
経 常 収 益 計	2,081,000	2,081,000	0	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	561,000	601,000	△40,000	
コンサルティング事業	300,000	298,000	2,000	
セミナー事業（企業内）	66,000	63,000	3,000	
セミナー事業（公開）	157,000	203,000	△46,000	
国際協力事業	10,000	11,000	△1,000	
受託事務局事業	28,000	26,000	2,000	
役員給与・賞与・福利費	981,400	942,100	39,300	
事務所費	88,400	91,900	△3,500	
事務費	159,000	140,500	18,500	
事 業 費 計	1,789,800	1,775,500	14,300	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	83,400	78,300	5,100	
事務所費	3,800	4,000	△200	
会務・事務費	34,000	30,000	4,000	
会員・広報費	33,000	30,000	3,000	
管 理 費 計	154,200	142,300	11,900	
経 常 費 用 計	1,944,000	1,917,800	26,200	
当期経常増減額	137,000	163,200	△26,200	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	137,000	163,200	△26,200	
法人税、住民税及び事業税	53,600	63,200	△9,600	
当期一般正味財産増減額	83,400	100,000	△16,600	
一般正味財産期首残高	1,560,488	1,460,488	100,000	
一般正味財産期末残高	1,643,888	1,560,488	83,400	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,643,888	1,560,488	83,400	

(注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 一般正味財産期首残高は、令和7年度決算未済につき、仮額を計上